

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年6月28日
【事業年度】	第60期（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）
【会社名】	ソマール株式会社
【英訳名】	SOMAR Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中町 昭彦
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座四丁目11番2号
【電話番号】	03-3542-2151
【事務連絡者氏名】	F & A部長 今井原 俊彦
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区銀座四丁目11番2号
【電話番号】	03-3542-2151
【事務連絡者氏名】	F & A部長 今井原 俊彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高(千円)	36,216,501	34,685,764	36,540,919	37,892,204	36,798,378
経常利益(千円)	291,742	484,020	578,451	1,417,355	1,124,741
当期純利益(ーは当期純損失) (千円)	-1,171,044	409,689	472,099	1,174,501	1,011,822
持分法を適用した場合の投資 利益(ーは投資損失)(千円)	—	—	—	—	-114,289
資本金(千円)	5,115,224	5,115,224	5,115,224	5,115,224	5,115,224
発行済株式総数(千株)	19,587	19,587	19,587	19,587	19,587
純資産額(千円)	13,735,349	14,606,474	14,781,611	16,673,449	17,121,599
総資産額(千円)	24,578,073	24,216,529	24,625,294	28,775,180	30,648,768
1株当たり純資産額(円)	702.35	747.25	756.93	854.82	878.26
1株当たり配当額(うち1株 当たり中間配当額)(円)	— —	8 (3)	10 (5)	10 (5)	10 (5)
1株当たり当期純利益金額 (ーは1株当たり当期純損失 金額)(円)	-59.84	20.95	24.16	60.18	51.89
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率(%)	55.9	60.3	60.0	57.9	55.9
自己資本利益率(%)	-8.2	2.9	3.2	7.5	6.0
株価収益率(倍)	—	11.4	16.5	13.0	9.0
配当性向(%)	—	38.2	41.4	16.6	19.3
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	1,922,749	1,870,154	557,502	1,031,279	1,752,279
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	-827,773	-231,193	-719,793	-1,338,101	-2,111,687
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	-2,125,765	-1,581,102	-52,284	291,555	1,012,897
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	1,841,616	1,897,819	1,683,718	1,668,332	2,321,818
従業員数(人)	316	294	273	272	271

- (注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 持分法を適用した場合の投資利益は、第56期から第59期までは、関連会社を有していないため記載しておりません。
3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2【沿革】

昭和18年第二次世界大戦の戦時体制下、物資不足の中で曾谷正（当社創業者）が兵庫県揖保郡に個人経営で、この地域の特産品イ草を利用して畳の製造を行うため工場を建設し、製畳関係の商いを開始しました。戦局の暗雲たなびく厳しい時局を経て我が国が歴史上経験したことのない敗戦の廃虚の中で、建設資材関係等へと業容を伸展させ今日の基礎が形成されました。

昭和23年 2月	事業の規模拡大に伴い曾谷正（当社初代社長）が神戸市中央区栄町通において資本金 195千円にて兵庫建材株式会社を設立。
昭和23年 3月	輸入農薬の市場開発を開始し、化学品専門商社として第一歩を踏み出す。
昭和23年 8月	本社を神戸市中央区下山手通に移転。
昭和24年 6月	丸正産業株式会社へ商号変更。
昭和27年 6月	東京営業所開設（昭和37年 8月本社移転に伴い本社に吸収）。
昭和28年10月	吉原営業所（現 富士営業所）開設。
昭和31年 3月	大阪営業所開設（昭和33年10月本社移転に伴い本社に吸収）。
昭和31年 4月	小台研究所（東京都足立区）を開設。
昭和33年10月	本社を大阪市北区梅田に移転。
昭和34年 1月	名古屋営業所開設（現 名古屋支店）。
昭和37年10月	本社を東京都中央区銀座四丁目に移転（本社移転に伴い大阪本社は大阪営業所となる）。
昭和37年11月	小台研究所を分離独立させ、ソマール工業株式会社を設立し、研究開発と製造の拠点とする。
昭和39年 3月	日立営業所開設（現 日立支店）。
昭和42年 2月	ソマール工業株式会社を埼玉県草加市に移転（現 草加事業所）。
昭和53年 2月	大阪営業所を大阪支店に変更（現 大阪支店）。
昭和59年 1月	ソマール工業株式会社を吸収合併、「ソマール株式会社」に商号変更。
昭和60年 8月	日本証券業協会東京地区協会の店頭売買銘柄に登録。
昭和61年 6月	草加事業所のN計画（研究棟・生産棟・エネルギー棟等の建設及びユーティリティー充実）完成。
昭和63年10月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成元年12月	スイス・フラン建転換社債 6,000万スイスフランを発行。
平成 7年 8月	ISO 9001 認証を取得。
平成10年 9月	ISO 14001 認証を取得（第二次N計画実施に伴い、平成13年11月再取得）。
平成13年 8月	草加事業所の第二次N計画実施（新コーティング工場の建設、製造インフラ設備の強化）。
平成18年 4月	香港に子会社（索馬龍(香港)有限公司）を設立。

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社1社（索馬龍(香港)有限公司）、関連会社1社（フレパー・ネットワークス㈱）、その他の関係会社2社（㈱宗屋、多摩興産㈱）によって構成されております。

当社は、仕入販売と製造販売を主たる業務としており、仕入販売は、製紙用化学品、電子材料、機能性樹脂、その他を、また製造販売は、コーティング製品、高機能樹脂製品、ファインケミカルズ、その他を対象としております。

子会社は、仕入販売を主たる業務としており、高機能樹脂製品、ファインケミカルズを対象としております。

なお、当社にとって関係会社との取引における重要性が低いため事業系統図を省略しております。

当社グループの事業内容は以下のとおりであります。

(1) 当社及び子会社

[仕入販売]

(製紙用化学品)	紙塗工用バインダー、製紙関連ケミカルズ
(電子材料)	回路基板材料、回路形成材料、アラミッド材料、機能性フィルム
(機能性樹脂)	熱硬化性樹脂、熱可塑性樹脂、樹脂用添加剤
(その他の仕入販売)	食品素材、印刷製版材料及び機器、回路関連機器 他

[製造販売]

(コーティング製品)	電子部品用フィルム、粘接着フィルム、精密部品用フィルム 産業資材用フィルム、設計・複写用フィルム、サイン用フィルム、受託生産
(高機能樹脂製品)	電気絶縁用樹脂、電子部品用接着・封止樹脂、レジスト材料、洗浄剤 エンブラ素材
(ファインケミカルズ)	工業用殺菌剤、製紙用ケミカルズ
(その他の製造販売)	その他

(2) 関連会社

フレパー・ネットワークス㈱は、キオスク端末の企画・製造・販売を主な事業としており、その他商品企画・開発事業を行っております。

(3) その他の関係会社

㈱宗屋は、不動産賃貸等を行っており、多摩興産㈱は、ゴルフ場経営を行っております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の 所有又は 被所有割合 (%)	関係内容
(関連会社) フレパー・ネットワークス㈱ (注) 1	東京都港区	2,312,000	キオスク端末の企画・製造・販売等	26.3	役員の兼任あり
(その他の関係会社) ㈱宗屋	東京都中央区	80,000	不動産賃貸等	被所有 34.1	本社ビル等の賃借
多摩興産㈱ (注) 2	東京都中央区	20,000	ゴルフ場経営	被所有 14.5	—

(注) 1. 有価証券報告書を提出しております。

2. 多摩興産㈱は㈱宗屋の100%子会社であります。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成19年 3月31日現在

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
271人	43才4ヵ月	18年4ヵ月	6,297,747円

(注) 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合はソマール労働組合と称し、上部団体の日本化学エネルギー産業労働組合連合会に加盟しております。

労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度のわが国経済は、上期は国内需要の柱である個人消費と好調な企業業績を背景にした設備投資に加え、中国等のアジア地域を中心とした旺盛な海外需要に支えられ輸出が堅調に推移し、景気拡大を継続してきました。下期に入り米国景気の先行き不透明感に加えて、円高の進行や世界的な株価の調整の影響を受けて、輸出関連業種を中心に景況感が下ぶれし、個人消費もやや力強さに欠けてきてはいるものの、企業の設備投資や雇用環境は依然として増勢を続けており、景気はなお持続力を保持しております。

このような情勢下、当社は高付加価値製品へ経営資源を投入し強靱な収益基盤を確立するため、ビジネス拡大とその強化として、電子部品業界向けの積極的な販売活動や、より高付加価値なコーティング製品の生産・販売に向けた生産設備を増強し、高機能フィルムの海外を中心とした需要の急増に対応したことや、高機能樹脂製品も自動車電装部品向けが堅調に推移し、それぞれ増収となりました。しかし、一部の製品で供給過剰による海外での在庫調整や価格競争激化の影響を受け大幅な減収となり、売上高は367億9千8百万円（前期比2.9%減）の減収となりました。利益面でも、一層の生産性の向上、コスト削減等の諸施策を鋭意実施に努めましたが、一部の製品で需要減少の煽りを受けたことにより、販売数量及び価格の下落に伴い利益が減少したため、営業利益は11億5千2百万円（前期比18.4%減）、経常利益は11億2千4百万円（前期比20.6%減）となりました。税引前当期純利益については、長期にわたる運用結果として、投資有価証券の満期償還に伴う利益計上等により、13億5千万円（前期比13.6%増）の増益となりましたが、当期純利益については、税務上の繰越欠損金解消に伴い法人税等の負担が増加したため、当期純利益は10億1千1百万円（前期比13.9%減）の減益となりました。

次に、営業の状況についてご説明申し上げます。

[仕入販売]

(製紙用化学品)

製紙業界の市況が順調に推移するなか、紙塗工用バインダーは販売価格の上昇があったものの、一部の顧客でシェアダウンがあったため減収となりましたが、その他の紙塗工用バインダー以外の製紙用化学品が横ばいで推移したため、全体では売上高は前期比1.1%減の87億5千1百万円となりました。

(電子材料)

フレキシブル回路基板用ベース材は、その主な用途である携帯電話やパソコン等のデジタル情報機器製品の生産調整に大きく影響を受け、年度後半からの大幅な在庫調整により減収となりました。また、プラズマテレビ向け電子材料は海外市場の大幅な在庫調整が入り減収となりました。リジッド基板用回路形成材料は、一部の高付加価値品が国内で堅調に推移し増収となり、また電気絶縁材料用アラミッド材も各種駆動機器の小型化に伴う耐熱材料として広く採用されたため、家電、自動車、産業機器、車両、重電向けが堅調に推移し微増となりました。

全体では売上高は前期比6.9%減の108億6千3百万円となりました。

(機能性樹脂)

熱硬化性樹脂は、薄型テレビを筆頭に家電、OA機器、自動車部品等の急速なるデジタル化の流れを受け、半導体やパッケージ基板が好調に推移し増収となりました。また、熱可塑性樹脂も自動車業界の安定生産と高機能対応家電向けのエンブラ材料が新規採用され増収となり、全体では売上高は前期比6.7%増の60億7千2百万円となりました。

(その他)

食品材料は、加工食品向けの増粘安定剤が冷夏・暖冬の影響により季節商品の需要低迷の影響を受け減収となり、また、その他も需要減少の影響を受け減収となり、全体では売上高は前期比5.2%減の15億8千8百万円となりました。

[製造販売]

(コーティング製品)

高機能フィルムは、フレキシブル回路基板向けが引き続き好調に推移しました。特に台湾、中国の需要が大きく増えた事に加え、積極的な新規市場開発により新しい製品の投入や新規顧客の獲得など市場ニーズに適した製品提供を行った結果、増収となりました。

画像用フィルムは、設計・複写業界での公共投資削減等の影響を受け減収となりました。

この結果、コーティング製品全体では売上高は前期比9.7%増の35億4千3百万円となりました。

(高機能樹脂製品)

電気絶縁用樹脂は、自動車電装品及び電子部品向けの需要が堅調に推移したことに加え、新規採用もあり、若干の増収となりました。しかし、液晶関連ビジネスが、海外市況の価格下落の煽りを受け、大幅な減収となりました。全体では売上高は前期比1.9%減の37億7千5百万円となりました。

(ファインケミカルズ)

工業用殺菌剤は、新規グレードの実績化が遅れたため減収で推移するなか、新規開発製品の歩留剤・凝結剤を積極的に販売した結果、売上高は前期比12.9%増の14億9千2百万円となりました。

(その他)

フレキシブル回路基板用ベース材は、海外エンドユーザーの需要減少が顕著となり、また価格競争激化の影響を受け大幅な減収となり、全体では売上高は前期比56.0%減の7億1千万円となりました。

(注) なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度末における現金及び現金同等物は前事業年度末から6億5千3百万円増加し、23億2千1百万円となりました。

なお、各項目の増減は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、17億5千2百万円の資金の増加（前期は10億3千1百万円の増加）となりました。その主な要因は、税引前当期純利益が13億5千万円となり、減価償却費を5億6百万円計上したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、21億1千1百万円の資金の減少（前期は13億3千8百万円の減少）となりました。その主な要因は、有形固定資産の取得に4億9千9百万円、無形固定資産の取得に3億3千5百万円、さらに関連会社株式の取得等に16億1千6百万円を支出したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、10億1千2百万円の増加（前期は2億9千1百万円の増加）となりました。その主な要因は、長期借入金の返済に3億8千7百万円、配当金の支払いに1億9千4百万円を支出したものの、長期借入れにより16億円の資金調達したことによるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

事業部門別	第60期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前期比 (%)
コーティング製品 (千円)	2,380,743	101.8
高機能樹脂製品 (千円)	2,565,560	100.1
ファインケミカルズ (千円)	964,307	86.6
その他 (千円)	655,403	45.3
合計 (千円)	6,566,015	88.0

- (注) 1. 金額は製造原価によって表示しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

事業部門別	第60期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前期比 (%)
製紙用化学品 (千円)	8,478,438	100.0
電子材料 (千円)	10,485,662	94.2
機能性樹脂 (千円)	5,773,782	106.3
その他 (千円)	1,256,729	94.0
合計 (千円)	25,994,613	98.5

- (注) 1. 金額は仕入原価によって表示しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社は一部を除いて受注生産は行っておりません。

(4) 販売実績

事業部門別		第60期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前期比 (%)
仕入 販売	製紙用化学品 (千円)	8,751,341	98.9
	電子材料 (千円)	10,863,313	93.1
	機能性樹脂 (千円)	6,072,613	106.7
	その他 (千円)	1,588,051	94.8
	小計 (千円)	27,275,320	97.9
製造 販売	コーティング製品 (千円)	3,543,999	109.7
	高機能樹脂製品 (千円)	3,775,735	98.1
	ファインケミカルズ (千円)	1,492,997	112.9
	その他 (千円)	710,327	44.0
	小計 (千円)	9,523,058	95.1
合計 (千円)		36,798,378	97.1

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先別	第59期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		第60期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
日本製紙株式会社	6,354,962	16.8	5,998,259	16.3
ニッカン工業株式会社	4,134,436	10.9	2,585,188	7.0

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、米国では住宅投資の減少により景気の減速が一段と鮮明になってきており、経済全体への先行き不透明感はあるものの、依然として好調な企業の設備投資や雇用環境を背景に、戦後最長を更新している景気拡大局面は、さらに継続するものと予想されます。

このような情勢のもとで、当社は「グローバルな競争が激化するなかで、当社が勝ち抜くために、独自技術を背景としたグローバルで真に評価される企業を目指す」ことを、中期的な経営ビジョンとして、以下の事項を主な経営施策として進めていく方針であります。

(1) 重点コア事業の一層の強化

コア事業であるコーティング製品・高機能樹脂製品について新規製品の開発及び既存製品の拡販に注力してまいります。

(2) 中国での海外生産の推進とグローバル展開

中国国内の顧客向け製品の製造販売と商品の仕入販売を目的として、当社の孫会社である索馬龍精細化工(珠海)有限公司(当社の子会社である索馬龍(香港)有限公司の100%子会社)を中国広東省珠海市に設立予定(平成19年7月)であります。

今後は当社の主な顧客である自動車電装品メーカーや電子部品メーカーの中国進出に伴い、その顧客要望に迅速に対応するために、電気絶縁樹脂、表面実装用樹脂の製造販売等を計画しております。

(3) 内部統制の確立

金融商品取引法の施行等に対応すべく内部統制の整備及び運用の充実を計画しております。

4【事業等のリスク】

当社の経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあり、これらのリスクは投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項と考えております。なお、当社はこれらのリスクの発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存でございます。

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成19年6月28日）現在において当社が判断したものです。

(1) 全般的事項

当社の事業は、製紙用化学品・電子材料・機能性樹脂等の仕入販売とコーティング製品・高機能樹脂製品・フラインケミカルズ等の製造販売に大別されます。

仕入販売については、販売先の業界及び最終製品を製造する業界全体の動向に加えて、当社の仕入先の生産供給体制により販売数量及び価格が変動する可能性があります。

また、競合他社が同種品を廉価で販売したり、高機能・高付加価値の新商品を市場に新規投入する等によって価格競争が激化し、あるいは仕入先と販売先が直取引をすることにより、販売数量が減少・販売価格が下落した場合は、当社の業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

製造販売については、競合他社との品質や価格の競争激化に加え、国際的な原油価格の市況や為替レートの変動等により当社の原材料の仕入価格が上昇した場合、技術開発部門が研究開発の成果として販売先の要求や市場動向に合わせてタイムリーに新製品を投入できない場合、製品に欠陥が生じた場合等には、販売数量の減少、販売価格の下落及び製造原価の上昇により、当社の業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

上記以外に、国内の景気変動だけでなく海外における景気変動や政治情勢の変化、通貨価値の変動、社会的混乱、火災等の災害、環境・リサイクル・食品等当社の取扱商品・製品に関する規制を含めた法制度の変化等により、当社の業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

(2) 債権の回収可能性について

必要十分な債権管理は実施しておりますが、当社の取引先が債権の弁済に重大な問題が生じた場合等には、引当金の追加計上または貸倒損失の発生により、当社の業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

(3) 退職給付債務について

当社は、従業員に対して確定給付型退職金制度として適格退職年金制度を設けており、さらに日本プリント回路工業厚生年金基金（総合型）に加入しております。今後の割引率の低下及び運用利回りの悪化は退職給付費用及び未認識数理計算上の差異の増加となり、当社の業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

(4) 特定の取引先への依存について

当社は、製紙用化学品の仕入商品である紙塗工用バインダーや回路基板材料を中心とした電子材料・機能性樹脂関連の仕入商品の一定割合を特定の取引先から購入しております。

また、当事業年度において売上高の10%以上を販売している取引先が1社あります。

当社とこれらの特定の取引先とはこれまで長期間に亘り緊密かつ良好な関係にあり、今後もこれまでの取引関係を維持・発展させていく方針であります。特定の取引先の今後の経営方針が当社の業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(5) 保有する有価証券の価格変動について

当社は、金融機関や取引に関連する会社等の株式及び外国投資信託等を保有していますが、株式市場及び為替の動向並びに投資先企業の状況等によっては、当社の業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社では、ユーザーのニーズに応えるために新素材、新製品の技術開発を積極的に行っております。

当社がこれまで蓄積してきた技術資源、ノウハウを基盤として、今後有望視される分野での市場開発と技術開発に注力すると共に、ユーザーニーズの変化に対応すべく新素材の製品群への応用、既存製品・機器に関する改良・開発、さらに、製品の生産技術に関連した開発や顧客に対する技術サービスにも注力しております。

当期の研究開発費の総額は3億5千6百万円となりました。

当期における各主要事業部門別の研究の目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は次のとおりであります。

(1) コーティング製品

次のような研究開発を行っております。なお、当期の研究開発費は1億4千6百万円であります。

- ・フィルム、金属箔、織布等各種基材の特殊表面処理（コーティング及びその他物理的・化学的表面改質）、及びラミネート技術を用いた機能性フィルム状製品の研究開発。
- ・プリント回路基板、磁気ヘッドや各種ディスプレイ等の微細加工を要する基材、ウェハー等の製造工程で使用される各種工程フィルムの研究開発。

(2) 高機能樹脂製品

電気・電子部品用接着剤、絶縁材料として用いられるエポキシ樹脂やその他の樹脂をフォーミュレートし機能性樹脂製品とするための研究開発を行っております。なお、当期の研究開発費は1億3千9百万円であります。

(3) ファインケミカルズ

各種機能性化学材料や助剤をフォーミュレートし、製紙業界における製紙工程や塗工工程で使用される抄紙用薬剤、塗料改質剤、殺菌剤を製品化するための研究開発を行っております。なお、当期の研究開発費は7千万円であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。その作成には経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の金額及び記載内容に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断していますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社の財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況」において記載しておりますが、特に以下に記載する重要な会計方針が財務諸表における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼすと考えております。

① 有価証券の減損処理

当社は、金融機関や取引に関連する会社等の株式及び外国投資信託を保有しておりますが、これらの有価証券は株式市場及び為替の変動リスクを負っています。当社は、合理的な評価基準に基づき有価証券の減損処理を実施しております。

② 貸倒引当金の計上基準

当社は、売上債権等の貸倒損失に備えて回収不能となる見積額を貸倒引当金として計上しております。

③ 退職給付債務について

当社は、従業員に対して確定給付型退職金制度として適格退職年金制度を設けており、さらに日本プリント回路工業厚生年金基金(総合型)に加入しております。退職給付債務及び退職給付引当金の計算における年金資産については、割引率・期待運用収益率等各種比率に基づき合理的な基準による見積り計算を実施しております。

④ 繰延税金資産の回収可能性の評価

当社は、過年度において重要な税務上の繰越欠損金が発生したため、繰延税金資産の回収可能性を評価するに際して、将来の課税所得を合理的に見積り、繰延税金資産を計上しております。

(2) 当事業年度の経営成績の分析

当社の当期の経営成績は、売上高367億9千8百万円(前期比2.9%減)、営業利益11億5千2百万円(前期比18.4%減)、経常利益11億2千4百万円(前期比20.6%減)、当期純利益10億1千1百万円(前期比13.9%減)となりました。

① 売上高の分析

仕入販売に関しては、電子材料がその主な用途である携帯電話やパソコン等のデジタル情報機器製品の生産調整に大きく影響を受け、年度後半からの大幅な在庫調整により減収となり、電子材料の売上高が前期に比べ8億1百万円(6.9%)減少しました。また、製造販売に関しては、高機能フィルムのフレキシブルプリント基板向けが好調に推移したこと、国内外での積極的な新規市場開発により、コーティング製品の売上高が前期に比べ3億1千2百万円(9.7%)増加しましたが、その他のフレキシブル回路基板用ベース材が、海外エンドユーザーの需要減少が顕著となり、また価格競争激化の影響を受け大幅な減収となり、売上高が前期に比べ9億5百万円(56.0%)減少しました。

その結果、全体としては前期に比べ10億9千3百万円(前期比2.9%)の減収となる367億9千8百万円となりました。

② 販売費及び一般管理費の分析

新規商権の獲得、新製品の開発などの販売活動に伴う販売費の増加を、組織及び業務構造の簡素化による人件費の減少及び業務効率化等による更なるコスト削減努力によりカバーした結果、全体としては、前期とほぼ同水準の30億9千1百万円となりました。

③ 営業外損益の分析

前期に計上した当社特許権の使用に対する対価としての特許権収入が今期はなかったため、営業外収益は前期に比べ1千5百万円(22.8%)減少の5千2百万円となりました。また、新規資金調達による長期借入金の増加に伴い、支払利息が増加したことにより、営業外費用は前期に比べ1千6百万円(25.4%)増加の8千万円となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社の事業は、仕入販売と製造販売に大別され、これらの事業環境は近年の更なる競争激化により一層厳しさを増しております。

仕入販売については、製紙業界やIT関連業界等当社の仕入商品が流通・加工・消費される業界全体の動向に加えて、当社の仕入先の生産供給体制と販売先の需要のバランスが販売数量及び価格に影響を与える可能性があります。

また、競合他社による廉価販売や新商品の投入により、既存の商流・商権が変化すること等により、当社の販売数量の減少及び販売価格の下落を引き起こす可能性があります。

製造販売については、自動車・電子部品業界等当社の製品が流通・加工・消費される業界全体の動向、特に当社の販売先の属する市場の動向及び販売先のその市場における位置づけが当社の販売数量及び販売価格に影響を与える可能性があります。

また、高機能樹脂製品を中心に海外等の低廉な労働力を背景にした廉価品の台頭による販売価格の下落、原油価格の上昇等に起因する原材料価格の上昇による製造コストの増加により、当社の業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

(4) 戦略的現状と見通し

当社としては、これらの状況を踏まえて将来的に成長が期待できる分野に重点的に経営資源を集中させ、「スピードある変化への対応」によりビジネス領域の拡大及び強化に努めてまいります。

具体的には、仕入販売については既存商品の販売拡大に加えて製紙用化学品を中心とした新規商権の獲得に注力し、製造販売については好調な電子部品業界や自動車部品業界等へのコーティング製品及び高機能樹脂製品の新規開発品の市場投入による販売拡大に注力してまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当期の現金及び現金同等物の期末残高は前期末に比べ6億5千3百万円増加し、23億2千1百万円となりました。これは、有形固定資産・無形固定資産及び投資有価証券の取得等により投資活動によるキャッシュ・フローが21億1千1百万円の資金減少となりましたが、税引前当期純利益が13億5千万円となり、減価償却費を5億6百万円計上したことにより、営業活動によるキャッシュ・フローが17億5千2百万円の資金増加となり、長期借入により財務活動によるキャッシュ・フローが10億1千2百万円の資金増加となったためであります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社の経営陣は、最新の経営環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案すべく尽力していますが、今後も経営環境はさらに厳しさを増し、急激に変化していくものと予想されます。

当社としては、今後もこの現状を正確かつ的確に把握して、適時に対応していく方針であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当期は、製造関連のインフラ整備のほかに、業務効率の向上や生産及び物流管理体制強化を目的とした基幹業務システムの再構築などにより、総額6億1百万円の設備投資を行いました。

なお、当期において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

平成19年 3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)	
		建物 (千円)	構築物 (千円)	機械及び装 置 (千円)	車両及び運 搬具 (千円)	工具・器具 及び備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)		合計 (千円)
本社 (東京都中央区)	統轄業務施設 及び販売設備	11,092	—	—	—	19,436	—	30,528	74
草加事業所 (埼玉県草加市)	製品製造設備 及び研究開発 設備	1,943,753	88,302	931,961	12,400	162,310	126,032 (39,991.18)	3,264,760	166
大阪支店 (大阪市中央区)	販売設備	379	—	—	—	254	—	634	12
名古屋支店 (名古屋市中区)	〃	6,956	—	—	—	2,090	—	9,046	7
日立支店 (茨城県日立市)	〃	9,596	13	—	—	160	44,894 (565.80)	54,664	5
苫小牧営業所 (北海道苫小牧 市)	〃	—	—	—	—	—	—	—	2
仙台営業所 (宮城県仙台市)	〃	—	—	—	—	16	—	16	3
富士営業所 (静岡県富士市)	〃	19,367	874	—	—	1,518	59,700 (852.12)	81,460	2
その他	—	27,868	—	683	569	50	8,852 (351.23)	38,024	—
計	—	2,019,015	89,189	932,645	12,970	185,838	239,478 (41,760.33)	3,479,138	271

(注) 1. 本社ビル (2,931㎡) 他、支店・営業所の建物 (計3,290㎡) を賃借しております。

2. 当社の設備は複数の事業部門に関わるものが多く、事業部門別に記載することが困難なため、事業部門の記載は省略しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成19年 3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成19年 6月28日)	上場証券取引所 名又は登録証券 業協会名	内容
普通株式	19,587,349	同左	東京証券取引所 (市場第二部)	—
計	19,587,349	同左	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成 4年 3月31日	690	19,587	593,458	5,115,224	593,458	4,886,268

(注) 転換社債の株式転換による増加
690,261株
(平成 3年 4月～平成 4年 3月)

(5) 【所有者別状況】

平成19年 3月31日現在

区分	株式の状況 (1単元の株式数 1,000株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	15	11	36	9	—	1,878	1,949	—
所有株式数 (単元)	—	3,324	231	9,633	260	—	5,851	19,299	288,349
所有株式数の割合 (%)	—	17.2	1.2	49.9	1.4	—	30.3	100	—

(注) 自己株式92,398株は「個人その他」欄に92単元及び「単元未満株式の状況」欄に398株含めて記載していません。

(6) 【大株主の状況】

平成19年 3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社宗屋	東京都中央区銀座四丁目11番2号	6,553	33.5
多摩興産株式会社	東京都中央区銀座四丁目11番2号	2,779	14.2
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	899	4.6
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 (東京都港区浜松町二丁目11番3号)	515	2.6
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	460	2.4
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町一丁目5番5号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	351	1.8
住友生命保険相互会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	東京都中央区築地七丁目18番24号 (東京都中央区晴海一丁目8番11号)	268	1.4
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	238	1.2
竹田 和平	愛知県名古屋市天白区	200	1.0
ソマール従業員持株会	東京都中央区銀座四丁目11番2号	186	1.0
計	—	12,451	63.6

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年 3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 92,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 19,207,000	19,207	—
単元未満株式	普通株式 288,349	—	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	19,587,349	—	—
総株主の議決権	—	19,207	—

② 【自己株式等】

平成19年 3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
ソマール株式会社	東京都中央区銀座 四丁目11番2号	92,000	—	92,000	0.5
計	—	92,000	—	92,000	0.5

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	10,209	5,345,174
当期間における取得自己株式	3,168	1,443,640

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	92,398	—	95,566	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、継続的な企業価値の向上が最も重要な株主への利益配分であるとの方針から、キャッシュ・フローの創出による企業価値の増大に努めております。そして、株主に対する利益還元を最優先課題として継続的な安定配当を目指すとともに、事業から得られたキャッシュ・フローを、収益力向上のために企業体質の強化並びに積極的な事業拡大に優先的に配分しながら、1株当たり配当金が継続的に増加するよう努めます。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

この基本方針に従い当事業年度の期末配当金は、中間配当金と同様の1株当たり5円とし、年間配当金は前事業年度と同額の1株当たり10円を実施することを決定しました。

内部留保資金は、将来的に高い成長性が見込まれるビジネスへの新規事業開発、生産管理システム構築等を目的とした設備投資及び研究開発投資並びに人材育成投資の原資とし、今後の事業展開に活用してまいります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成18年10月27日 取締役会決議	97,498	5
平成19年6月28日 定時株主総会決議	97,474	5

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	229	256	412	909	804
最低(円)	106	106	235	360	414

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	473	470	477	488	494	479
最低(円)	432	414	435	463	461	460

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		都田 康弘	昭和17年 8月25日生	昭和42年 4月 当社入社 平成 6年 2月 第二事業本部長代行 平成 6年 6月 取締役 平成15年 2月 常務取締役 平成16年 3月 専務取締役 平成17年 4月 代表取締役副社長 平成17年 4月 営業本部 本部長 平成18年 6月 代表取締役社長 平成19年 6月 代表取締役会長 (現任)	(注)2	36
代表取締役 社長		中町 昭彦	昭和18年 7月28日生	昭和44年 4月 当社入社 平成 3年 3月 化学薬品本部長代理 平成 3年 6月 取締役 平成 5年 1月 常務取締役 平成15年 2月 製紙薬品本部長 平成17年 4月 専務取締役 平成17年 4月 営業本部 副本部長 平成18年 4月 代表取締役副社長 平成18年12月 フレパー・ネットワークス(株) 取締役 (現任) 平成19年 6月 代表取締役社長 (現任)	(注)2	32
常務取締役		渡辺 功典	昭和27年 8月14日生	昭和52年 4月 当社入社 平成 7年 2月 第一事業本部四部長 平成 8年 6月 取締役 平成15年 1月 常務取締役 (現任)	(注)2	28
取締役		米山 和彦	昭和29年 3月19日生	昭和59年 9月 当社入社 平成17年 4月 営業本部 電子材料部長 平成17年 6月 取締役 (現任)	(注)2	10
取締役		三村 撰	昭和38年 7月13日生	平成元年10月 監査法人トーマツ入所 平成 5年 4月 公認会計士登録 平成10年 8月 三村会計事務所入所 (現任) 平成15年 6月 当社取締役 (現任)	(注)2	15
取締役	内部監査室 長	曾谷 太	昭和48年 6月 8月生	平成13年10月 監査法人トーマツ入所 平成15年 9月 米国ワシントン州公認会計士ラ イセンス登録 平成16年11月 公認内部監査人登録 平成17年 4月 株式会社宗屋取締役 (現任) 平成17年 6月 当社取締役 (現任) 平成18年 4月 内部監査室長 (現任) 平成18年 4月 Somar Corporation (H.K.) Limited 代表取締役社長 (現任) 平成18年12月 フレパー・ネットワークス(株) 取締役 (現任)	(注)2	5
取締役	草加事業所 長	川野 崇之	昭和35年 3月 1日生	昭和60年 4月 当社入社 平成17年 4月 高機能樹脂本部 技術開発部長 平成18年 6月 当社取締役 (現任) 平成19年 4月 草加事業所長 (現任)	(注)2	5
取締役	技術開発部 長	常川 謙二	昭和33年10月14日生	昭和59年 4月 当社入社 平成15年10月 製紙薬品本部技術開発部長 平成18年 4月 理事 平成18年 7月 常務理事 平成19年 6月 当社取締役 (現任)	(注)2	5
取締役	知財部長	和田 直人	昭和22年 7月 1日生	昭和58年 9月 当社入社 平成 8年 4月 技術本部特許部長 平成17年 1月 理事 平成18年 9月 常務理事 平成18年12月 フレパー・ネットワークス(株) 取締役 (現任) 平成19年 6月 当社取締役 (現任)	(注)2	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		見崎 宣男	昭和31年 8月29日生	平成 9年 4月 当社入社 平成16年 3月 製紙薬品本部営業開発部長 平成19年 2月 理事 平成19年 6月 当社取締役 (現任)	(注)2	1
常勤監査役		川島 征夫	昭和15年12月10日生	昭和53年10月 ソマール工業株式会社入社 平成 2年10月 当社技術本部長代理 平成 3年 6月 取締役 平成 6年 6月 常務取締役 平成 8年 6月 専務取締役 平成10年 6月 代表取締役専務取締役 平成15年 6月 常勤監査役 (現任)	(注)3	41
監査役		宍戸 金二郎	昭和18年 9月23日生	昭和43年 4月 弁護士登録 (第二東京弁護士会) 平成 3年 8月 株式会社宗屋監査役 (現任) 平成 4年 7月 多摩興産株式会社監査役 (現任) 平成 7年 8月 銀座法律特許事務所開設 平成15年 6月 当社監査役 (現任)	(注)3	14
監査役		古田 善彦	昭和27年11月21日生	平成17年 4月 株式会社宗屋取締役 (現任) 平成17年 4月 多摩興産株式会社取締役 (現任) 平成18年 6月 当社監査役 (現任) 平成19年 6月 フレパー・ネットワークス(株) 監査役 (現任)	(注)3	5
計						209

- (注) 1. 監査役宍戸金二郎、古田善彦の2氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年間であります。
3. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間あります。
4. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条2項に定める補欠監査役1名を選任しております。
補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
亀山 晴信	昭和34年 5月15日生	平成 4年 4月 弁護士登録 (第一東京弁護士会) 平成 9年 4月 亀山晴信法律事務所 (現 亀山総合法律事務所) 開設 (現在に至る)	—

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

※ コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、商事機能とメーカー機能を併せた開発型企業として成長分野へ重点的な事業展開による事業活動を通じて、企業としての社会的な責任を果たしながら適正な利益を獲得し、継続的な企業価値（株主価値）の増大と安定的な配当を実現することが、株主をはじめとするステークホルダー（利害関係者）に対する基本的な使命であると認識しております。

そして当社は、この基本的な使命を遂行するために、健全でかつ透明性が高くかつ公正な経営組織を構築し、また監査役会及び社長直轄の組織である内部監査室の監視の下で、迅速な意思決定を行い、コンプライアンスを含めたコーポレート・ガバナンスの充実を図っております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

① 会社の機関の基本説明

当社は従来から監査役制度を採用しております。定期的に監査役会を開催し、また、監査役3名のうち2名を社外監査役(内1名は弁護士)としております。

また、補欠監査役(社外)を選任することで、法令に定める監査役の欠員という事態に迅速に対応できる体制を整備しております。

② 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役会を毎月1回以上開催して、重要事項は全て付議し、業績の進捗につきましても議論し対策等を検討することで、公正で透明性の高い経営の実現を図っております。

また、平成15年6月から、社外より公認会計士を含む2名の取締役(非常勤)をむかえ、取締役会の意思決定・監督機能の強化をさらに推し進めております。なお、経営環境の変化に迅速に対応するため、平成13年6月に定款変更を行って、取締役の任期を1年としております。

顧問弁護士については、複数の法律事務所と顧問契約を結んでおり、経営上の法的な問題については、随時確認をとり適法性に関するアドバイスを受ける体制を構築しております。会計監査人である監査法人トーマツからは、独立した第三者の立場から会計監査を受けております。

③ 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査については、社長直轄の組織である内部監査室(1名)を設置し、内部監査室が期初において監査役会との調整のもとで監査計画を策定し、この監査計画に基づき、各部署の業務執行状況について適法性・妥当性・効率性等、内部統制にかかる監査を実施しており、その結果を代表取締役社長に報告するとともに、監査役会にも報告し、さらに、監査役は適時オブザーバーとして内部監査に同席して、相互連携を図っております。

監査役会は、常勤監査役1名及び社外監査役2名の計3名で構成され、各監査役は監査役会が策定した監査計画に基づき監査を行っております。また、各監査役は取締役会他重要な会議体に出席する等、取締役の業務執行について厳正な監視を行うとともに、内部監査室及び会計監査人と相互に連携を取り、監査の実効性の向上と効率を図っております。

④ 会計監査の状況

当社は、会社法及び証券取引法に基づく会計監査人について監査法人トーマツに依頼しておりますが、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。当社は同監査法人との間で、会社法監査と証券取引法監査について、監査契約書を締結し、それに基づき報酬を支払っております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりです。

・業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員 : 高橋 勝、森田 浩之

・会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名、会計士補 4名

⑤ 社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役は選任しておりません。また、社外監査役の2名は、その他の関係会社の役員を兼務しておりますが、取締役会の監督機能の強化を行うことを目的に招聘されたもので、兼務先の業務を遂行することを目的にしておらず、直接的に当社の業務執行は行っておりません。

(2) リスク管理体制の整備の状況

認識されたリスクに対しては、その都度、取締役会及び監査役会を開催し、その結果に従い担当取締役をはじめ関連する全ての部署が、迅速かつ的確に対応する体制を整備しております。

(3) 役員報酬の内容

当社の社内取締役及び監査役に対する報酬の内容は、次のとおりであります。

取締役及び監査役の報酬

取締役	9名	89,798千円	(うち社外取締役	1名	1千円)
監査役	3名	21,005千円	(うち社外監査役	2名	8,595千円)

なお、当社の社外取締役に対する報酬の内容については、社外取締役がいないため、記載しておりません。

(4) 監査報酬の内容

当社の会計監査人である監査法人トーマツに対する報酬

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 17,000千円

(5) 取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨定款に定めております。

(6) 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

(7) 自己株式の取得の決定機関

当社は、市場取引等による自己株式の取得について会社法165条第2項に定める事項については、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、自己株式の取得を取締役会の権限とすることにより、機動的な資本政策を行うことで、資本効率の向上や株主価値の向上等を実現することを目的とするものであります。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

第5【経理の状況】

1. 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第59期事業年度（平成17年 4月 1日から平成18年 3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第60期事業年度（平成18年 4月 1日から平成19年 3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第59期事業年度（平成17年 4月 1日から平成18年 3月31日まで）及び第60期事業年度（平成18年 4月 1日から平成19年 3月31日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

3. 連結財務諸表について

連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高等から見て、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.2%
売上高基準	－%
利益基準	0.0%
利益剰余金基準	0.0%

【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	第59期 (平成18年 3月31日)		第60期 (平成19年 3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		1,668,332		2,321,818	
2. 受取手形		655,269		359,870	
3. 売掛金		12,326,099		12,826,732	
4. 有価証券		—		444,229	
5. 商品		1,207,683		1,396,070	
6. 製品		855,304		673,271	
7. 原材料		401,590		406,123	
8. 仕掛品		168,232		178,169	
9. 貯蔵品		10,049		15,675	
10. 前渡金		10,000		15,345	
11. 前払費用		63,058		61,987	
12. 繰延税金資産		125,885		65,782	
13. 未収入金		44,900		22,810	
14. その他		3,663		18,063	
15. 貸倒引当金		-24,600		-17,340	
流動資産合計		17,515,471	60.9	18,788,609	61.3
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物		6,560,239		6,655,717	
減価償却累計額		4,479,975	2,080,263	4,636,701	2,019,015
(2) 構築物		345,295		391,466	
減価償却累計額		291,640	53,655	302,276	89,189
(3) 機械及び装置		6,500,783		6,576,219	
減価償却累計額		5,493,347	1,007,435	5,643,574	932,645
(4) 車両及び運搬具		51,770		57,240	
減価償却累計額		44,403	7,366	44,270	12,970

区分	注記 番号	第59期 (平成18年 3月31日)		第60期 (平成19年 3月31日)			
		金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
(5) 工具・器具及び備品	※1	1,588,326			1,555,964		
減価償却累計額		1,408,549	179,776		1,370,126	185,838	
(6) 土地			240,245			239,478	
(7) 建設仮勘定			65,428			41,275	
有形固定資産合計			3,634,170	12.6		3,520,414	11.5
2. 無形固定資産							
(1) 特許権			4,083			3,208	
(2) ソフトウェア			20,673			21,265	
(3) ソフトウェア仮勘定			199,963			386,199	
(4) 電話加入権			959			959	
無形固定資産合計			225,680	0.8		411,633	1.3
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			5,778,071			4,141,868	
(2) 関係会社株式			—			2,095,724	
(3) 出資金			1,050			1,050	
(4) 長期貸付金			220			170	
(5) 破産債権・更生債権 その他これらに準ず る債権			50,461			47,776	
(6) 長期前払費用			500			500	
(7) 差入保証金			1,537,986			1,603,722	
(8) その他			104,405			100,040	
(9) 貸倒引当金		-72,837			-62,741		
投資その他の資産合計		7,399,857	25.7		7,928,112	25.9	
固定資産合計		11,259,708	39.1		11,860,159	38.7	
資産合計		28,775,180	100.0		30,648,768	100.0	

区分	注記 番号	第59期 (平成18年 3月31日)		第60期 (平成19年 3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形	※8	684,683		122,237	
2. 買掛金	※1	6,556,790		7,493,641	
3. 一年以内返済予定長期 借入金		387,500		550,000	
4. 未払金		514,391		597,280	
5. 未払費用		53,310		72,965	
6. 未払法人税等		40,777		538,031	
7. 前受金		—		1,004	
8. 預り金		10,435		24,851	
9. 賞与引当金		190,000		193,000	
10. 設備関係支払手形		133,166		—	
11. その他		1,852		—	
流動負債合計		8,572,907	29.8	9,593,012	31.3
II 固定負債					
1. 長期借入金		1,600,000		2,650,000	
2. 繰延税金負債		1,115,233		632,889	
3. 退職給付引当金		679,994		567,007	
4. 役員退職慰労引当金		124,090		74,740	
5. その他		9,505		9,519	
固定負債合計		3,528,823	12.3	3,934,156	12.8
負債合計		12,101,730	42.1	13,527,168	44.1

区分	注記 番号	第59期 (平成18年 3月31日)			第60期 (平成19年 3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(資本の部)							
I 資本金	※4		5,115,224	17.8		—	—
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		4,886,268		—			
資本剰余金合計		4,886,268	17.0	—	—		
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		419,751		—			
2. 任意積立金							
(1) 別途積立金		2,100,000		—			
3. 当期末処分利益		2,296,290		—			
利益剰余金合計		4,816,042	16.7	—		—	
IV その他有価証券評価差額 金		1,882,894	6.5	—		—	
V 自己株式	※5		-26,979	-0.1		—	—
資本合計		16,673,449	57.9	—		—	
負債・資本合計		28,775,180	100.0	—		—	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金			—	—	5,115,224	16.7	
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—			4,886,268		
資本剰余金合計		—	—	—	4,886,268	15.9	
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—			419,751		
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		—			2,100,000		
繰越利益剰余金		—			3,113,088		
利益剰余金合計		—	—	—	5,632,839	18.4	
4. 自己株式		—	—	—	-32,325	-0.1	
株主資本合計		—	—	—	15,602,007	50.9	
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差 額金		—	—	—	1,518,651	5.0	
2. 繰延ヘッジ損益		—	—	—	941	0.0	
評価・換算差額等合計		—	—	—	1,519,592	5.0	
純資産合計		—	—	—	17,121,599	55.9	
負債純資産合計		—	—	—	30,648,768	100.0	

②【損益計算書】

区分	注記 番号	第59期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)			第60期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高							
1. 商品売上高		27,873,807			27,275,320		
2. 製品売上高		10,018,397	37,892,204	100.0	9,523,058	36,798,378	100.0
II 売上原価							
1. 商品期首棚卸高		1,102,933			1,207,683		
2. 製品期首棚卸高		478,492			855,304		
3. 当期商品仕入高		26,381,822			25,994,613		
4. 当期製品製造原価	※5	7,461,806			6,566,015		
合計		35,425,054			34,623,617		
5. 商品期末棚卸高		1,207,683			1,396,070		
6. 製品期末棚卸高		855,304	33,362,066	88.1	673,271	32,554,275	88.5
売上総利益			4,530,138	11.9		4,244,103	11.5
III 販売費及び一般管理費	※1,5		3,116,482	8.2		3,091,243	8.4
営業利益			1,413,655	3.7		1,152,860	3.1
IV 営業外収益							
1. 受取利息		615			2,842		
2. 受取配当金		19,711			22,905		
3. 為替差益		16,868			14,205		
4. 特許権収入		19,000			—		
5. その他		11,824	68,020	0.2	12,564	52,518	0.2
V 営業外費用							
1. 支払利息		31,219			39,390		
2. 売上債権売却損		18,813			23,228		
3. コミットメント・フィー		7,499			7,499		
4. その他		6,787	64,320	0.2	10,518	80,637	0.2
経常利益			1,417,355	3.7		1,124,741	3.1

製造原価明細書

		第59期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)			第60期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
I 材料費		5,281,972		70.6	4,430,873		67.1
II 労務費		907,722		12.1	862,717		13.1
III 経費	※1	1,293,705		17.3	1,306,240		19.8
当期総製造費用			7,483,400	100.0		6,599,831	100.0
期首仕掛品棚卸高			168,465			168,232	
合計			7,651,865			6,768,064	
期末仕掛品棚卸高			168,232			178,169	
他勘定振替高	※2		21,826			23,880	
当期製品製造原価			7,461,806			6,566,015	

(注)

第59期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	第60期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
原価計算の方法は部門別総合原価計算を採用しております。	同左
※1. 経費のうち主なものには、減価償却費 371,617千円、外注加工費 66,165 千円があります。	※1. 経費のうち主なものには、減価償却費 378,313千円、外注加工費 60,128 千円があります。
※2. 他勘定振替高は、研究材料等の自家消費及び不良品廃棄等による払出高であります。	※2. 同左

③【株主資本等変動計算書】

第60期（自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	5,115,224	4,886,268	4,866,268	419,751	2,100,000	2,296,290	4,816,042	-26,979	14,790,555
事業年度中の変動額									
剰余金の配当（注）						-97,525	-97,525		-97,525
剰余金の配当						-97,498	-97,498		-97,498
当期純利益						1,011,822	1,011,822		1,011,822
自己株式の取得								-5,345	-5,345
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）									
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	-	816,797	816,797	-5,345	811,452
平成19年3月31日 残高 (千円)	5,115,224	4,886,268	4,886,268	419,751	2,100,000	3,113,088	5,632,839	-32,325	15,602,007

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,882,894	-	1,882,894	16,673,449
事業年度中の変動額				
剰余金の配当（注）				-97,525
剰余金の配当				-97,498
当期純利益				1,011,822
自己株式の取得				-5,345
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	-364,242	941	-363,301	-363,301
事業年度中の変動額合計 (千円)	-364,242	941	-363,301	448,150
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,518,651	941	1,519,592	17,121,599

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【キャッシュ・フロー計算書】

		第59期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	第60期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		1,188,358	1,350,011
減価償却費		489,656	506,052
減損損失		173,143	—
貸倒引当金の増減額 (－は減少)		-25,771	-12,714
退職給付引当金の増減額 (－は減少)		-15,831	-112,986
役員退職慰労引当金の増減額 (－は減少)		15,600	-49,350
受取利息及び受取配当金		-20,327	-25,748
投資有価証券償還益		—	-239,019
支払利息		31,219	39,390
固定資産売却益		-115	—
固定資産売却損		12,477	4,926
固定資産除却損		70,033	21,537
売上債権の増減額 (－は増加)		-1,225,415	-205,233
たな卸資産の増減額 (－は増加)		-502,067	-26,448
仕入債務の増減額 (－は減少)		876,926	374,404
未払消費税等の増減額 (－は減少)		659	45,089
その他		-5,672	118,502
小計		1,062,872	1,788,413
利息及び配当金の受取額		20,327	25,222
利息の支払額		-29,435	-37,549
法人税等の支払額		-22,483	-23,808
営業活動による キャッシュ・フロー		1,031,279	1,752,279

		第59期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	第60期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		-606,346	-499,895
有形固定資産の売却による収入		1,575	3,593
有形固定資産の除却による支出		-41,245	-6,732
無形固定資産の取得による支出		-73,500	-335,860
投資有価証券の償還による収入		—	351,948
投資有価証券の取得による支出		-627,113	-10,000
投資有価証券の売却による収入		6,014	—
関係会社株式の取得による支出		—	-1,616,255
その他		2,514	1,514
投資活動による キャッシュ・フロー		-1,338,101	-2,111,687
III 財務活動による キャッシュ・フロー			
長期借入金の返済による支出		-550,000	-387,500
長期借入金の借入れによる収入		1,050,000	1,600,000
自己株式の取得による支出		-13,949	-5,345
配当金の支払額		-194,494	-194,257
財務活動による キャッシュ・フロー		291,555	1,012,897
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		-119	-3
V 現金及び現金同等物の増減額 (－は減少額)		-15,385	653,485
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,683,718	1,668,332
VII 現金及び現金同等物の期末残高		1,668,332	2,321,818

⑤【利益処分計算書】

		第59期 株主総会承認日 平成18年 6月29日	
	注記 番号	金額 (千円)	
I 当期末処分利益			2,296,290
II 利益処分額			
1. 配当金		97,525	97,525
III 次期繰越利益			2,198,764

重要な会計方針

項目	第59期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	第60期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)								
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) —————</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 同左</p>								
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品・製品・原材料及び仕掛品 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 商品・製品・原材料及び仕掛品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>								
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="478 1182 845 1321"> <tr> <td>建物</td> <td>10年～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10年～15年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>8年～ 9年</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>4年～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。</p>	建物	10年～50年	構築物	10年～15年	機械及び装置	8年～ 9年	工具・器具及び備品	4年～15年	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
建物	10年～50年									
構築物	10年～15年									
機械及び装置	8年～ 9年									
工具・器具及び備品	4年～15年									
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>								
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>								

項目	第59期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	第60期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、翌期の支給見込額のうち、当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数(8年)による定額法により按分した額を発生翌期から損益処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象 為替予約 外貨建債権債務及び 金利スワップ 外貨建予定取引 借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 社内規程に基づき、将来の為替、金利変動リスク回避のためにヘッジを行っております。</p> <p>(4) 有効性評価の方法 振当処理の要件及び特例処理の要件をもって、有効性の判定に代えております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) 有効性評価の方法 同左</p>

項目	第59期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	第60期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から満期日までの期間が3ヵ月以内の定期預金であります。	同左
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。	(1) 消費税等の会計処理方法 同左

会計方針の変更

第59期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	第60期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当期より固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日）及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。</p> <p>これにより税引前当期純利益は173,143千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は17,120,658千円であります。</p> <p>なお、当期における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">第59期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第60期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>
<p>(損益計算書)</p> <p>前期まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「売掛金売却損」は営業外費用の総額の100分の10を超えました。これに伴い、前期まで区分掲記しておりました「手形売却損」は「売掛金売却損」とともに「売上債権売却損」として区分掲記することに変更いたしました。なお、前期における「売掛金売却損」「手形売却損」はそれぞれ7,397千円、11,102千円であります。</p> <p>また、前期では営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「コミットメント・フィー」は営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記することに変更いたしました。なお、前期における「コミットメント・フィー」の金額は7,499千円であります。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

第59期 (平成18年3月31日)	第60期 (平成19年3月31日)
<p>※1. 担保に供している資産及び対応債務は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <p>投資有価証券 490,990千円</p> <p>対応債務</p> <p>買掛金 2,774,123千円</p> <p>2. 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務</p> <p>従業員の提携金融機関からの借入金に対して保証を行っております。 286千円</p> <p>(2) 手形債権流動化に伴う買戻し義務額 271,801千円</p> <p>3. 受取手形割引高 2,277千円</p> <p>輸出手形割引高 52,760千円</p> <p>※4. 授権株式数 普通株式 60,000,000株</p> <p>発行済株式総数 普通株式 19,587,349株</p> <p>※5. 自己株式数 普通株式 82,189株</p> <p>6. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は1,882,894千円であります。</p> <p>7. 当座貸越契約及び貸出コミットメント</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行なうため取引銀行8行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当期における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越契約及び貸出コミットメント 3,000,000千円</p> <p>借入実行残高 ー千円</p> <p>差引額 3,000,000千円</p> <p>※8. _____</p>	<p>※1. 担保に供している資産及び対応債務は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <p>投資有価証券 126,210千円</p> <p>対応債務</p> <p>買掛金 1,999,006千円</p> <p>2. 偶発債務</p> <p>手形債権流動化に伴う買戻し義務額 251,520千円</p> <p>3. 輸出手形割引高 40,668千円</p> <p>※4. _____</p> <p>※5. _____</p> <p>6. _____</p> <p>7. 当座貸越契約及び貸出コミットメント</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行なうため取引銀行8行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当期における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越契約及び貸出コミットメント 3,000,000千円</p> <p>借入実行残高 ー千円</p> <p>差引額 3,000,000千円</p> <p>※8. 期末日満期手形</p> <p>期末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が期末日の残高に含まれております。</p> <p>支払手形 14,175千円</p>

(損益計算書関係)

第59期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	第60期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)																																						
<p>※1. 販売費に属する費用のおおよその割合は33%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は67%であります。</p> <p>うち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>発送配達費</td><td style="text-align: right;">252,618千円</td></tr> <tr><td>従業員給与及び手当</td><td style="text-align: right;">674,268</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">82,518</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">65,858</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">21,320</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">118,418</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">40,620</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">320,311</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">348,876</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">158,102</td></tr> </table>	発送配達費	252,618千円	従業員給与及び手当	674,268	賞与引当金繰入額	82,518	退職給付費用	65,858	役員退職慰労引当金繰入額	21,320	法定福利費	118,418	減価償却費	40,620	賃借料	320,311	研究開発費	348,876	役員報酬	158,102	<p>※1. 販売費に属する費用のおおよその割合は33%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は67%であります。</p> <p>うち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>発送配達費</td><td style="text-align: right;">251,422千円</td></tr> <tr><td>従業員給与及び手当</td><td style="text-align: right;">758,608</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">92,023</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">30,019</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">23,050</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">49,308</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">324,433</td></tr> <tr><td>雑費</td><td style="text-align: right;">176,538</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">356,248</td></tr> </table>	発送配達費	251,422千円	従業員給与及び手当	758,608	賞与引当金繰入額	92,023	退職給付費用	30,019	役員退職慰労引当金繰入額	23,050	減価償却費	49,308	賃借料	324,433	雑費	176,538	研究開発費	356,248
発送配達費	252,618千円																																						
従業員給与及び手当	674,268																																						
賞与引当金繰入額	82,518																																						
退職給付費用	65,858																																						
役員退職慰労引当金繰入額	21,320																																						
法定福利費	118,418																																						
減価償却費	40,620																																						
賃借料	320,311																																						
研究開発費	348,876																																						
役員報酬	158,102																																						
発送配達費	251,422千円																																						
従業員給与及び手当	758,608																																						
賞与引当金繰入額	92,023																																						
退職給付費用	30,019																																						
役員退職慰労引当金繰入額	23,050																																						
減価償却費	49,308																																						
賃借料	324,433																																						
雑費	176,538																																						
研究開発費	356,248																																						
<p>※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">115千円</td></tr> </table>	機械及び装置	115千円	<p>※2. _____</p>																																				
機械及び装置	115千円																																						
<p>※3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">12,477千円</td></tr> </table>	建物	12,477千円	<p>※3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">4,550千円</td></tr> <tr><td>工具・器具及び備品</td><td style="text-align: right;">376</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,926</td></tr> </table>	建物	4,550千円	工具・器具及び備品	376	計	4,926																														
建物	12,477千円																																						
建物	4,550千円																																						
工具・器具及び備品	376																																						
計	4,926																																						
<p>※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">37,374千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">28,452</td></tr> <tr><td>車両及び運搬具</td><td style="text-align: right;">77</td></tr> <tr><td>工具・器具及び備品</td><td style="text-align: right;">4,129</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">70,033</td></tr> </table>	建物	37,374千円	機械及び装置	28,452	車両及び運搬具	77	工具・器具及び備品	4,129	計	70,033	<p>※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">9,908千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">6,265</td></tr> <tr><td>車両及び運搬具</td><td style="text-align: right;">255</td></tr> <tr><td>工具・器具及び備品</td><td style="text-align: right;">5,108</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,537</td></tr> </table>	建物	9,908千円	機械及び装置	6,265	車両及び運搬具	255	工具・器具及び備品	5,108	計	21,537																		
建物	37,374千円																																						
機械及び装置	28,452																																						
車両及び運搬具	77																																						
工具・器具及び備品	4,129																																						
計	70,033																																						
建物	9,908千円																																						
機械及び装置	6,265																																						
車両及び運搬具	255																																						
工具・器具及び備品	5,108																																						
計	21,537																																						
<p>※5. 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費に含まれる研究開発費は348,876千円であります。なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p>	<p>※5. 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費に含まれる研究開発費は356,248千円であります。なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p>																																						

第59期
(自 平成17年 4月 1日
至 平成18年 3月31日)

第60期
(自 平成18年 4月 1日
至 平成19年 3月31日)

※6. 減損損失

当期において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
静岡県富士市	処分予定資産	建物及び土地等

当社は、事業の種類を基準とした管理会計上の区分に従ってグルーピングを行っております。また、処分予定資産については、個別物件単位でグルーピングを行っております。

上記の処分予定資産については、継続的な地価の下落に伴い、市場価格が帳簿価額より著しく下落していることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（173,143千円）として特別損失に計上しております。その内訳は、建物6,854千円、土地166,026千円、その他263千円であります。

なお、回収可能価額は正味売却可能価額により測定しており、売却予定の建物及び土地等については、第三者による不動産鑑定評価額を基に算定しております。

※6.

(株主資本等変動計算書関係)

第60期(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	19,587	—	—	19,587
合計	19,587	—	—	19,587
自己株式				
普通株式	82	10	—	92
合計	82	10	—	92

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加10千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	97,525	5	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年10月27日 取締役会	普通株式	97,498	5	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	97,474	利益剰余金	5	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第59期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	第60期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高は貸借対照表の「現金及び預金」と同額となります。	同左

(リース取引関係)

第59期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	第60期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">60,410</td> <td style="text-align: right;">13,883</td> <td style="text-align: right;">46,527</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">60,410</td> <td style="text-align: right;">13,883</td> <td style="text-align: right;">46,527</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">11,524千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">35,397千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46,922千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">12,107千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">11,592千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">677千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具・器具及び備品	60,410	13,883	46,527	合計	60,410	13,883	46,527	1年内	11,524千円	1年超	35,397千円	合計	46,922千円	支払リース料	12,107千円	減価償却費相当額	11,592千円	支払利息相当額	677千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">67,173</td> <td style="text-align: right;">19,686</td> <td style="text-align: right;">47,486</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">67,173</td> <td style="text-align: right;">19,686</td> <td style="text-align: right;">47,486</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">13,008千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">35,270千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48,279千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">15,533千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">14,552千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,377千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具・器具及び備品	67,173	19,686	47,486	合計	67,173	19,686	47,486	1年内	13,008千円	1年超	35,270千円	合計	48,279千円	支払リース料	15,533千円	減価償却費相当額	14,552千円	支払利息相当額	1,377千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																														
工具・器具及び備品	60,410	13,883	46,527																																														
合計	60,410	13,883	46,527																																														
1年内	11,524千円																																																
1年超	35,397千円																																																
合計	46,922千円																																																
支払リース料	12,107千円																																																
減価償却費相当額	11,592千円																																																
支払利息相当額	677千円																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																														
工具・器具及び備品	67,173	19,686	47,486																																														
合計	67,173	19,686	47,486																																														
1年内	13,008千円																																																
1年超	35,270千円																																																
合計	48,279千円																																																
支払リース料	15,533千円																																																
減価償却費相当額	14,552千円																																																
支払利息相当額	1,377千円																																																

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	第59期(平成18年3月31日)			第60期(平成19年3月31日)		
	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額(千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの						
株式	806,517	2,973,483	2,166,966	803,034	2,517,411	1,714,376
その他	1,011,900	1,914,092	902,192	868,971	1,619,867	750,895
小計	1,818,417	4,887,576	3,069,158	1,672,006	4,137,279	2,465,272
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの						
株式	—	—	—	3,482	3,240	-242
その他	—	—	—	38,480	36,553	-1,926
小計	—	—	—	41,962	39,793	-2,168
合計	1,818,417	4,887,576	3,069,158	1,713,969	4,177,072	2,463,103

2 前事業年度及び当事業年度中に売却したその他有価証券

第59期(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)			第60期(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		
売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
6,014	1,767	409	—	—	—

3 前事業年度及び当事業年度中に償還したその他有価証券

第59期(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)			第60期(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		
償還額(千円)	償還益の合計額 (千円)	償還損の合計額 (千円)	償還額(千円)	償還益の合計額 (千円)	償還損の合計額 (千円)
—	—	—	351,948	239,019	—

4 時価評価されていない主な有価証券の内容

	第59期(平成18年3月31日)		第60期(平成19年3月31日)	
	貸借対照表計上額(千円)		貸借対照表計上額(千円)	
(1)その他有価証券				
非上場株式	890,495		409,025	
(2)子会社株式及び関連会社株式	—		2,095,724	

5 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	第59期(平成18年3月31日)				第60期(平成19年3月31日)			
	1年以内 (千円)	1年超5 年以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超5 年以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)
その他	357,028	998,960	67,924	—	444,229	609,758	71,642	—

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

第59期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第60期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)										
<p>1. 取引の内容 当社は、為替予約取引及び金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>2. 取引に対する取組方針 当社は、相場変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を利用する方針であり、投機目的のためにデリバティブ取引を利用することはしない方針であります。</p> <p>3. 取引の利用目的 当社は外貨建資産・負債に係る将来の取引市場での為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、為替予約取引を利用しております。また、資金調達のコストの削減及び変動金利支払いの借入金について将来の金利上昇による損益に及ぼす影響を回避する目的で、金利スワップ取引を利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0"><tr><td>ヘッジ手段</td><td>ヘッジ対象</td></tr><tr><td>為替予約</td><td>外貨建債権債務及び 外貨建予定取引</td></tr><tr><td>金利スワップ</td><td>借入金</td></tr></table> <p>(3) ヘッジ方針 社内規程に基づき、将来の為替、金利変動リスク回避のためにヘッジを行っております。</p> <p>(4) 有効性評価の方法 振当処理の要件及び特例処理の要件をもって、有効性の判定に代えております。</p> <p>4. 取引に係るリスクの内容 当社が利用している為替予約取引は、為替相場によるリスクを有しており、変動金利に交換した金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、当社のデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建債権債務及び 外貨建予定取引	金利スワップ	借入金	<p>1. 取引の内容 同左</p> <p>2. 取引に対する取組方針 同左</p> <p>3. 取引の利用目的 同左</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0"><tr><td>ヘッジ手段</td><td>ヘッジ対象</td></tr><tr><td></td><td>同左</td></tr></table> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) 有効性評価の方法 同左</p> <p>4. 取引に係るリスクの内容 同左</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象		同左
ヘッジ手段	ヘッジ対象										
為替予約	外貨建債権債務及び 外貨建予定取引										
金利スワップ	借入金										
ヘッジ手段	ヘッジ対象										
	同左										

第59期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第60期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>5. 取引に係るリスク管理体制 当社が利用している為替予約取引及び金利スワップ取引は稟議規定に基づき決定し、経理担当部門が実施しております。</p> <p>6. 取引の時価等に関する事項についての補足説明 スワップ取引に係る想定元本は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量または信用リスク量を示すものではありません。</p>	<p>5. 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>6. 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

(第59期)

該当事項はありません。

(第60期)

同左

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(2) 金利関連

(第59期)

該当事項はありません。

(第60期)

同左

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員に対し確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。

なお、当社は日本プリント回路工業厚生年金基金（総合型）に加入しております。

2 退職給付債務及びその内訳

	第59期 (平成18年3月31日)	第60期 (平成19年3月31日)
(1) 退職給付債務（千円）	-2,058,981	-2,018,433
(2) 年金資産（千円）	1,456,799	1,526,779
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)（千円）	-602,182	-491,654
(4) 未認識数理計算上の差異（千円）	-77,811	-75,353
(5) 退職給付引当金(3) + (4)（千円）	-679,994	-567,007

3 退職給付費用の内訳

	第59期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第60期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
退職給付費用	145,000	69,328
(1) 勤務費用 (千円)	88,503	85,424
(2) 利息費用 (千円)	30,803	30,885
(3) 期待運用収益 (減算) (千円)	-26,560	-77,443
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	52,254	30,462

(注) 上記退職給付費用のほか、当事業年度の日本プリント回路工業厚生年金基金への拠出額が 14,574千円 (前期 14,581千円) あります。また同基金の年金資産残高のうち、当社の給与総額比に基づく年金資産の当期末残高は 1,297,678千円 (前期末1,304,309千円) であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	第59期 (平成18年3月31日)	第60期 (平成19年3月31日)
(1) 割引率 (%)	1.5	1.5
(2) 期待運用収益率 (%)	2.2	5.3
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	8	8

(税効果会計関係)

第59期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)			第60期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳			(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳		
	(千円)			(千円)	
	流動	固定		流動	固定
繰延税金資産			繰延税金資産		
繰越欠損金	31,657		未払事業税	33,840	
賞与引当金	76,000		賞与引当金	77,200	
退職給付引当金繰入超過額		271,997	退職給付引当金繰入超過額		226,803
投資有価証券評価損否認額		87,201	投資有価証券評価損否認額		68,141
ゴルフ会員権評価損否認額		48,950	ゴルフ会員権評価損否認額		48,950
役員退職慰労引当金		49,636	役員退職慰労引当金		29,896
貸倒損失否認額		8,516	貸倒引当金		8,486
固定資産減損損失		69,257	固定資産減損損失		69,257
その他	18,227	10,532	その他	37,624	7,365
評価性引当額		-474,834	評価性引当額		-227,611
繰延税金資産計	125,885	71,257	繰延税金資産計	148,664	231,289
繰延税金負債			繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金		1,186,491	その他有価証券評価差額金	-82,255	-864,179
繰延税金負債計		1,186,491	その他	-627	
差引き繰延税金資産の純額（－は負債）	125,885	-1,115,233	繰延税金負債計	-82,882	-864,179
			差引き繰延税金資産の純額（－は負債）	65,782	-632,889
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異			(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異		
当期の法定実効税率		40.0%	当期の法定実効税率		40.0%
交際費等永久に損金に算入されない項目		2.4	交際費等永久に損金に算入されない項目		1.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		-0.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目		-0.3
住民税均等割によるもの		1.8	住民税均等割によるもの		1.4
評価性引当額の増減		-43.3	評価性引当額の増減		-18.3
その他		0.6	その他		0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率		1.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率		25.1

(持分法損益等)

第59期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	第60期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
関連会社を有していないため、該当事項はありません。	<ol style="list-style-type: none">1. 関連会社に対する投資の金額 2,039,469千円2. 持分法を適用した場合の投資の金額 1,928,462千円3. 持分法を適用した場合の投資損失の金額 114,289千円

【関連当事者との取引】

第59期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	第60期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
開示を必要とする重要な取引はありません。	同左

(1株当たり情報)

第59期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	第60期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
1株当たり純資産額 854円82銭 1株当たり当期純利益金額 60円18銭	1株当たり純資産額 878円26銭 1株当たり当期純利益金額 51円89銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第59期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	第60期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
当期純利益 (千円)	1,174,501	1,011,822
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	1,174,501	1,011,822
期中平均株式数 (株)	19,517,000	19,499,817

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑥ 【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	372	495,358
		(株)三井住友フィナンシャル・グループ	443	474,063
		スタンレー電気(株)	150,156	359,623
		未来証券(株)	1,000	210,000
		日立化成工業(株)	56,659	156,945
		(株)みずほフィナンシャル・グループ	187	141,917
		(株)日本製紙グループ本社	303	127,103
		(株)日立製作所	121,000	110,594
		(株)コトヴェール	1,200	96,000
		日本曹達(株)	165,000	90,420
		北越製紙(株)	122,034	73,952
		旭化成(株)	80,000	68,640
		(株)常陽銀行	86,355	63,557
		三菱電機(株)	50,000	60,700
		(株)ピーアイ技術研究所	150	52,500
		(株)りそなホールディングス	162	51,585
		その他21銘柄	389,117	296,714
		計		

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他有 価証券	(会社型外国投資信託)		
		Man IP-220 FUSION Limited	804,140	245,069
		Man IP-360 Limited	1,004,790	199,159
		小計	1,808,930	444,229
投資有価証 券	その他有 価証券	(会社型外国投資信託)		
		Man-Arbitrage Strategies Limited	1,115,780	248,383
		The Man-Glenwood Plus Series	11,897	245,854
		Man IP-360(Series2) Limited	1,007,940	242,510
		Man-IP PRISMA Limited	501,480	123,685
		ATHENA GUARANTEED IP Limited	500,200	123,344
		Man-IP PRISMA2 Limited	502,250	120,218
		Man AP Unison Series1 Limited	500,330	71,642
		(投資事業有限責任組合への出資)		
		投資事業有限責任組合 (2銘柄)	3	36,553
		小計	4,139,880	1,212,192
計			5,948,810	1,656,421

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	6,560,239	149,658	54,180	6,655,717	4,636,701	198,162	2,019,015
構築物	345,295	46,170	—	391,466	302,276	10,635	89,189
機械及び装置	6,500,783	153,726	78,289	6,576,219	5,643,574	223,767	932,645
車両及び運搬具	51,770	10,381	4,910	57,240	44,270	4,532	12,970
工具・器具及び備品	1,588,326	59,202	91,563	1,555,964	1,370,126	48,319	185,838
土地	240,245	—	766	239,478	—	—	239,478
建設仮勘定	65,428	404,883	429,035	41,275	—	—	41,275
有形固定資産計	15,352,088	824,022	658,746	15,517,364	11,996,949	485,417	3,520,414
無形固定資産							
特許権	7,000	—	—	7,000	3,791	875	3,208
ソフトウェア	165,953	20,351	22,209	164,095	142,830	19,759	21,265
ソフトウェア仮勘定	199,963	186,236	—	386,199	—	—	386,199
電話加入権	959	—	—	959	—	—	959
無形固定資産計	373,876	206,587	22,209	558,253	146,621	20,634	411,633
長期前払費用	2,960	300	2,460	800	300	300	500
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建設仮勘定	草加事業所	サンド工場変電設備改修	108,323千円
ソフトウェア仮勘定	本 社	新基幹システム開発	186,236千円

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	387,500	550,000	1.5	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	1,600,000	2,650,000	1.9	平成20年～24年
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	1,987,500	3,200,000	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	550,000	1,200,000	500,000	400,000

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	97,437	7,923	4,641	20,638	80,081
賞与引当金	190,000	193,000	190,000	—	193,000
役員退職慰労引当金	124,090	23,050	72,400	—	74,740

(注) 貸倒引当金の「当期減少額（その他）」のうち洗替によるものは7,559千円、対象債権の回収による取崩は13,078千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

a 現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	646
預金の種類	
当座預金	2,055,442
普通預金	265,729
小計	2,321,172
合計	2,321,818

b 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
新藤電子工業(株)	116,928
日本モレックス(株)	31,601
澤村電材(株)	20,190
(株)ワイ・テイ・エス	17,283
(株)牧谷局紙	10,116
その他	163,749
合計	359,870

(b) 期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成19年 4月	75,539
5月	15,052
6月	139,455
7月	111,576
8月	18,246
9月	—
10月以降	—
合計	359,870

c 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
ニッカン工業(株)	1,166,591
日本メクトロン(株)	781,158
スタンレー電気(株)	568,626
日本製紙(株)	530,924
日立化成工業(株)	397,513
その他	9,381,917
合計	12,826,732

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
12,326,674	38,555,357	38,055,299	12,826,732	74.8	119

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

d 商品

品名		金額 (千円)
仕入販売	製紙用化学品	187,203
	電子材料	934,581
	機能性樹脂	115,442
	その他	158,842
	合計	1,396,070

e 製品

品名		金額 (千円)
製造販売	コーティング製品	222,701
	高機能樹脂製品	199,762
	ファインケミカルズ	112,783
	その他	138,024
	合計	673,271

f 原材料

品名		金額 (千円)
製造販売	コーティング製品	212,778
	高機能樹脂製品	133,974
	ファインケミカルズ	20,542
	その他	38,828
	合計	406,123

g 仕掛品

品名		金額 (千円)
製造販売	コーティング製品	124,530
	高機能樹脂製品	40,218
	ファインケミカルズ	77
	その他	13,343
	合計	178,169

h 貯蔵品

品名		金額 (千円)
製造販売	コーティング製品	15,059
	高機能樹脂製品	615
	ファインケミカルズ	—
	その他	—
	合計	15,675

② 固定資産

a 関係会社株式

区分	銘柄	金額 (千円)
子会社株式	索馬龍(香港)有限公司	56,255
関連会社株式	フレパー・ネットワークス(株)	2,039,469
合計		2,095,724

b 差入保証金

区分	差入先	金額 (千円)
取引保証金	東レ・デュポン(株)	1,036,543
	旭化成ケミカルズ(株)	310,403
入居保証金	(株)宗屋	239,743
その他		17,032
合計		1,603,722

③ 流動負債

a 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
NOK(株)	12,497
東京材料(株)	11,548
武蔵エンジニアリング(株)	9,333
NI 帝人商事(株)	6,405
日本エンバイロケミカルズ(株)	4,389
その他	78,062
合計	122,237

(b) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成19年 4月	59,102
5月	33,814
6月	17,257
7月	12,062
8月	—
9月	—
10月以降	—
合計	122,237

b 買掛金

相手先	金額 (千円)
東レ・デュポン(株)	1,285,370
ジャパンエポキシレジン(株)	711,155
旭化成ケミカルズ(株)	566,951
デュポン帝人アドバンスドペーパー(株)	490,403
帝人化成(株)	403,080
その他	4,036,679
合計	7,493,641

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱ユーエフジェイ信託銀行株式会社
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱ユーエフジェイ信託銀行株式会社
取次所	三菱ユーエフジェイ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本・支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱ユーエフジェイ信託銀行株式会社
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱ユーエフジェイ信託銀行株式会社
取次所	三菱ユーエフジェイ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本・支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公開により行う。ただし電子公開によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公式掲載URL http://www.somar.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、この項目で記載を要すべき親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第59期）（自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日）平成18年 6月29日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第60期中）（自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日）平成18年12月8日関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

平成18年4月3日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19号第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

ソマール株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 勝 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森田 浩之 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているソマール株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ソマール株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載のとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

ソマール株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 勝 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森田 浩之 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているソマール株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ソマール株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。